

目次

耐震リフォーム

【所得税投資型】	対象工事	(平成18年 国土交通省告示 第463号)	P.6
【所得税投資型】	標準的な費用の額	(平成21年 国土交通省告示 第383号) 令和2年1月1日以降工事完了した場合用 ※令和元年12月31日以前に工事完了した場合は本編P.013を参照	P.6
【所得税投資型】	住宅耐震改修証明申請書・住宅耐震改修証明書(地方公共団体の長が発行する場合) 増改築等工事証明書(建築士等が証明する場合)	(平成18年 国土交通省告示 第464号) ※増改築等工事証明書本体はP.19	P.7
【固定資産税】	対象工事	(平成18年 国土交通省告示 第465号)	P.11
【固定資産税】	住宅耐震改修証明申請書・住宅耐震改修証明書(地方公共団体の長が発行する場合) 増改築等工事証明書(建築士等が証明する場合)	(平成18年 国土交通省告示 第466号) ※住宅耐震改修証明申請書・住宅耐震改修証明書本体はP.8 ※増改築等工事証明書本体はP.19	P.11
【所得税投資型・住宅ローン減税・固定資産税】	建築物の耐震改修の促進に関する法律第十七条第三項第一号の規定に基づき 地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして定める基準	(平成18年 国土交通省告示 第185号)	P.12

中古住宅取得後に耐震改修工事を行う場合

【固定資産税】	居住の日等までに必要な書類	(平成26年 国土交通省告示 第437号)	P.13
---------	---------------	-----------------------	------

バリアフリーリフォーム

【所得税投資型・ローン型・住宅ローン減税】	対象工事	(平成19年 国土交通省告示 第407号)	P.14
【所得税投資型】	標準的な費用の額	(平成21年 国土交通省告示 第384号) 令和2年1月1日以降居住した場合用 ※令和元年12月31日以前に居住した場合は本編P.045を参照	P.15
【所得税投資型・ローン型・住宅ローン減税】	増改築等工事証明書	(昭和63年 建設省告示 第1274号) 令和元年7月以降居住した場合用	P.17
【固定資産税】	対象工事	(平成19年 国土交通省告示 第410号)	P.51

省エネルギーリフォーム

【所得税投資型】	対象工事	(平成21年 国土交通省告示 第379号)	P.52
【所得税投資型】	対象工事(エネルギー使用合理化設備)	(平成25年 経済産業省 国土交通省 告示 第5号)	P.57
【所得税投資型】	対象工事(太陽光発電設備)	(平成21年 経済産業省告示 第68号)	P.58

【所得税投資型】	標準的な費用の額	(平成21年	経済産業省 国土交通省	告示 第4号)	P.59
		令和2年1月1日以降居住した場合用			
		※令和元年12月31日以前に居住した場合は本編P.099を参照			
【所得税ローン型・住宅ローン減税】	対象工事	(平成20年	国土交通省	告示 第513号)	P.63
【所得税投資型・ローン型・住宅ローン減税】	増改築等工事証明書	(昭和63年	建設省	告示 第1274号)	P.17
【固定資産税】	対象工事	(平成20年	国土交通省	告示 第515号)	P.76
【固定資産税】	増改築等工事証明書	(平成20年	国土交通省	告示 第516号)	P.81
		※増改築等工事証明書本体はP.19			
【所得税投資型・ローン型・住宅ローン減税・固定資産税】	地域の区分	(平成25年	経済産業省 国土交通省	告示 第1号 別表第4)	P.82

同居対応リフォーム

【所得税投資型・ローン型】	対象工事	(平成28年	国土交通省	告示 第585号)	P.92
【所得税投資型】	標準的な費用の額	(平成28年	国土交通省	告示 第586号)	P.92
		令和2年1月1日以降居住した場合用			
		※令和元年12月31日以前に居住した場合は本編P.145を参照			
【所得税投資型・ローン型・住宅ローン減税】	増改築等工事証明書	(昭和63年	建設省	告示 第1274号)	P.17

長期優良住宅化リフォーム

【所得税投資型・ローン型】	対象工事	(平成29年	国土交通省	告示 第279号)	P.94
【所得税投資型】	標準的な費用の額	(平成29年	国土交通省	告示 第280号)	P.97
【所得税投資型・ローン型・住宅ローン減税】	増改築等工事証明書	(昭和63年	建設省	告示 第1274号)	P.17
【固定資産税】	増改築等工事証明書	(平成18年	国土交通省	告示 第466号)	P.11
		※耐震改修と併せて行う場合			
【固定資産税】	増改築等工事証明書	(平成20年	国土交通省	告示 第516号)	P.81
		※省エネ改修と併せて行う場合			

住宅ローン減税

【所得税 住宅ローン減税】	対象工事	(平成14年	国土交通省	告示 第271号)	P.101
【所得税投資型・ローン型・住宅ローン減税】	対象工事	(平成19年	国土交通省	告示 第407号)	P.14
【所得税ローン型・住宅ローン減税】	対象工事	(平成20年	国土交通省	告示 第513号)	P.63
【所得税 住宅ローン減税】	第3号工事の対象となる室	(平成5年	建設省	告示 第1931号)	P.102
【所得税投資型・ローン型・住宅ローン減税】	増改築等工事証明書	(昭和63年	建設省	告示 第1274号)	P.17
【所得税投資型・住宅ローン減税・固定資産税】	建築物の耐震改修の促進に関する法律第十七条第三項第一号の規定に基づき地震に対する安全上耐震関係規定に準ずるものとして定める基準	(平成18年	国土交通省	告示 第185号)	P.12

中古住宅取得後に耐震改修工事を行う場合

【所得税 住宅ローン減税】	取得の日までに必要な書類（平成26年 国土交通省告示 第430号）	P.103
【所得税 住宅ローン減税】	耐震基準適合証明申請書仮申請書（別表1）	P.104
【所得税 住宅ローン減税】	建設住宅性能評価仮申請書（別表2）	P.108
【所得税 住宅ローン減税】	居住の日等までに必要な書類 （平成26年 国土交通省告示 第431号）	P.110

贈与税の非課税措置

【贈与税】	500万円加算の対象となる住宅の基準（平成24年 国土交通省告示 第389号）	P.111
【贈与税】	住宅性能証明書（平成24年 国土交通省告示 第390号）	P.112
【贈与税】	対象工事（平成21年 国土交通省告示 第683号）	P.116
【贈与税】	対象工事（平成27年 国土交通省告示 第480号）	P.116
【贈与税】	対象工事（平成27年 国土交通省告示 第481号）	P.117
【贈与税】	第3号工事の対象となる室（平成21年 国土交通省告示 第682号）	P.122
【贈与税】	増改築等工事証明書（住宅取得等資金の贈与の特例用） （平成24年 国土交通省告示 第391号）	P.123
【贈与税】	保証保険契約（平成27年 国土交通省告示 第482号）	P.131

東日本大震災の被災者の方用

【贈与税】	500万円加算の対象となる住宅の基準（平成24年 国土交通省告示 第392号）	P.131
【贈与税】	住宅性能証明書（東日本大震災の被災者が直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の特例用） （平成24年 国土交通省告示 第393号）	P.133
【贈与税】	増改築等工事証明書（東日本大震災の被災者が直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の特例用） （平成24年 国土交通省告示 第394号）	P.137
【贈与税】	保証保険契約（平成27年 国土交通省告示 第485号）	P.144

中古住宅取得後に耐震改修工事を行う場合

【贈与税】	取得の日までに必要な書類（平成26年 国土交通省告示 第430号）	P.103
【贈与税】	耐震基準適合証明申請書仮申請書（別表1）	P.104
【贈与税】	建設住宅性能評価仮申請書（別表2）	P.108
【贈与税】	居住の日等までに必要な書類 （平成26年 国土交通省告示 第431号）	P.110

中古住宅取得後に耐震改修工事を行う場合（東日本大震災の被災者の方用）

【贈与税】	取得の日までに必要な書類 (平成26年 国土交通省告示 第438号)	P.145
【贈与税】	耐震基準適合証明申請書仮申請書（別表1）	P.146
【贈与税】	建設住宅性能評価仮申請書（別表2）	P.150
【贈与税】	居住の日等までに必要な書類 (平成26年 国土交通省告示 第439号)	P.152

既存住宅の取得

【所得税・贈与税】	耐震基準適合証明書（平成21年 国土交通省告示 第685号）	P.153
-----------	--------------------------------	-------

東日本大震災の被災者が直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の特例

【所得税・贈与税】	耐震基準適合証明書（東日本大震災の被災者が直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の特例用） (平成23年 国土交通省告示 第1292号)	P.160
-----------	--	-------

登録免許税の特例措置

【登録免許税】	第3号工事の対象となる室 (平成26年 国土交通省告示 第432号)	P.164
【登録免許税】	耐震改修工事（第4号工事） (平成26年 国土交通省告示 第433号)	P.164
【登録免許税】	バリアフリー改修工事（第5号工事） (平成26年 国土交通省告示 第434号)	P.165
【登録免許税】	省エネ改修工事（第6号工事） (平成26年 国土交通省告示 第435号)	P.166
【登録免許税】	保証保険契約（平成26年 国土交通省告示 第436号）	P.171

不動産取得税の軽減措置

【不動産取得税】	対象となる室	(平成27年 国土交通省告示 第475号) P.172
【不動産取得税】	耐震改修工事	(平成27年 国土交通省告示 第476号) P.172
【不動産取得税】	バリアフリー改修工事	(平成27年 国土交通省告示 第477号) P.173
【不動産取得税】	省エネ改修工事	(平成27年 国土交通省告示 第478号) P.174
【不動産取得税】	保証保険契約	(平成27年 国土交通省告示 第479号) P.179
【不動産取得税】	「安心R住宅」標章 (土地部分に係る減額関係)	(平成30年 国土交通省告示 第562号) P.179
【不動産取得税】	地震に対する安全性等の基準 (土地部分に係る減額関係)	(平成30年 国土交通省告示 第563号) P.180
【不動産取得税】	既存住宅売買瑕疵担保責任保険 (土地部分に係る減額関係)	(平成30年 国土交通省告示 第564号) P.180

この税制の手引きは、本編・証明書記載例、告示編、通達編の三部作で構成されています。